

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境保全一般事業(生活環境課)							事業コード	520121							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成									
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231							
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	環境基本法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、福知山市附属機関設置条例															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民、事業者の環境意識を高めることで環境公害等を未然に防ぎ、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。				
対象者	全市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,085		2,080		2,720		1,587						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,085		2,080		2,720		1,587						
予算財源内訳	① 一般財源	3,085		2,080		2,720		938						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		649						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,085		2,080										
	③ 執行額	1,082		1,338										
	④ 執行率	35.1%		64.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.94	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,800		7,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,882		8,858										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	環境保全一般事業(きょうと地域連携交付金)		種類	清掃費府補助金		実績金額	351		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	環境調査の基準値以内割合	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	環境調査	件	4	/	4	4	/	4	4	/	4
		単位あたりコスト	307.5		270.5		334.5				
			/		1		/		環境保全一般事業(生活環境課)		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。 ・環境測定は、環境公害について以前より懸案となっている地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。 ・公害苦情処理、環境測定業務を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。 ・環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率が良い。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。 ・環境測定業務を業者に発注	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・環境測定成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・市が実施する環境調査にて、全て測定項目が基準値以内となることで、環境公害の発生を未然に防ぐ。 ・環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。 ・公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。		
改 善 策	・野焼き禁止について、市民に周知する。(自治会組回覧9月予定) ・課題事例に対して、原因者、市民双方の理解を得られるよう、関係機関と連携し、環境問題の苦情の解消に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	森林経営管理事業							事業コード	210104							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成									
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231							
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二									
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市森林経営管理意向調査実施計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	森林経営管理法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっている。 このため、森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林整備の促進を図る。				
対象者	森林所有者(河守・河西地区、平野・板生地区ほか)	対象者数	676	単位あたりコスト	155.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	53,768		113,322		68,229		80,025				
	② 補正予算	9,116		△ 10,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		62,884		103,322		68,229		80,025				
予算財源内訳	① 一般財源	62,884		59,509		33,830		80,025				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		43,813		34,399		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 63								
	② 配当予算	62,884		103,259								
	③ 執行額	61,890		101,701								
	④ 執行率	98.4%		98.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,800		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		66,690		105,301								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	森林経営管理事業基金繰入(森林環境譲与税基金)			種類	基金繰入金		26,127		42	頁
							実績金額					
							決算附属資料					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林経営計画認定面積(市内)	ha	3204	/	4150	2966	/	4150	2880	/	4150
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	141	/	587
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林経営管理権設定地区	箇所	1	/	1	0	/	2	0	/	2
	単位あたりコスト		42125.0								
	単位あたりコスト		/		3		/		/		森林経営管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	温室効果ガス排出削減目標の達成や、近年多発する大規模災害等の防災面において、森林整備が喫緊の課題とされており必要な事業である。森林整備を推進するものであり、森林経営管理法に基づき市町村が担うべきものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財源として、国から譲与される森林環境譲与税を充当し事業を実施している。事業内容においては、見積徴収や国の単価参考資料と比較することにより、コスト削減を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林経営管理権を設定することで、手入れされていない森林を、市又は林業事業者が管理することになるため、市全体の森林整備面積の増加に寄与すると考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度に選定した事業者と「経営管理実施権配分計画」を作成し、令和5年度の森林整備につなげることができた。 また、室・市寺地区においては、初めて航空レーザ計測データを活用して境界の明確化を実施した森林を対象とした意向調査まで実施することができた。 この室・市寺地区のノウハウを生かし、河守・河西地区(森林面積は室・市寺地区の役3倍)における森林境界明確化を単年度で実施することができた。 喫緊の課題である森林整備を実施するまでに境界明確化や計画の作成など労力、時間ともに要している。		
改 善 策	森林の境界不明瞭の問題については、解消に対する先進事例も少なくレーザ計測データを活用した境界明確化業務を令和2年度から行っているところである。一定の経験もでき、説明会の実施方法をオープンハウス形式にすることや事前の森林精通者に対するヒアリングの実施など工程の整理もできつつあるので、この経験を活用して、他地域へ波及していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林整備の促進を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山千年の森づくり事業							事業コード	220401					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成							
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和20年度		関連計画名	福知山千年の森づくり基本計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、新たな計画では、自然・歴史・伝説など様々な地域資源の魅力を発信することで誘客を図り、国定公園の価値の再発見・再定義を通じた関係人口を創出することで、自然環境の保全と地域振興へとつながり、また誘客へとつながる好循環の創出を目指し、「オンリーワン」の森林公園づくりを行う。				
対象者	国定公園来訪者数	対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,183		7,260		5,222		6,462						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,183		7,260		5,222		6,462						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,750		7,260		5,222		6,462						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	6,433		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,915										
	② 配当予算	9,183		4,345										
	③ 執行額	8,150		4,053										
	④ 執行率	88.8%		93.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.49	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,000		3,920										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,150		7,973										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山千年の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			種類	農林業費府補助金		4,052		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国定公園への来訪者数	人	114000	/	257000	73000	/	257000	79000	/	257000
	自然環境の保全・活用事業の参加者数	人	859	/	-	803	/	-	1300	/	1240
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	千年の森づくり活動参加者数	人	23	/	146	52	/	146	89	/	146
	単位あたりコスト		0.0		156.7		45.5				
	イベント(#千年の森)の参加者数	人	-	/	0	5	/	0	89	/	50
		単位あたりコスト					45.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国定公園に指定されたエリアを「福知山千年の森づくり事業エリア」と位置づけ、市民と一緒に森づくりを進めるものであり、本市の自然環境保全、環境拠点となることから、市が関与する必要性は高い。 令和4年度においては、市内の小学生を対象とし、イベントを開催し、市民の森林への関心を引くことに寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	トレイルラン教室においては、市直営で実施することにより経費を最小限に抑えた上で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国定公園を活かし、市民に対して自然環境保全、地域振興などにつなげること、小学生などの次世代への環境教育、市民の財産である自然を保全管理していく事業であり、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	基本計画を改定した初年度であり、第1弾のイベントとしてトレイルラン教室を実施し、国定公園のファンとなっていただくきっかけづくりを行った。様々なアプローチにより、より多くの方が森林に興味を持ち、持続的に森づくりに関わって下さる仕掛け作りが今後重要になってくる。		
改 善 策	様々な時代に合った仕掛けを持続的に展開するために3カ年のアクションプランを令和4年度に作成したため、このアクションプランに基づいて事業展開を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・令和4年度から実施したトレイルランで、引き続き幅広い地域や年代の方が自然に興味を持って触れ合うことが出来る機会を醸成するとともに、トレイルラン以外でも森林や自然に関心を持っていただける機会の醸成や情報発信を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境基本計画推進事業										事業コード	520113			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成							
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231				
事業担当	所 属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課						所属長	山田 信義						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第2期福知山市環境基本計画				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	環境基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民一人ひとりが環境問題を身近に捉え、再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組むための指針を示すとともに、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図り、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現をめざす。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	588		15,908		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		588		15,908		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	331		614		0		0			
	② 国支出金	0		15,000		0		0			
	③ 府支出金	257		294		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 16		0		0			
	② 配当予算	588		15,892		0		0			
	③ 執行額	588		15,682		0		0			
	④ 執行率	100.0%		98.7%		0.0%		0.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.00	1.97	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,960		15,760		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,548		31,442		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金		種類	衛生費国庫補助金		14,696		18	頁
			環境基本計画推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金		267			
						実績金額					
								決算附属資料		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	プロジェクト活動参加人数	人	1091	/	3200	866	/	3300	1462	/	1000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	プロジェクト活動実施回数	回	94	/	100	40	/	100	43	/	50
		単位あたりコスト	6.6		14.7		364.7				
			/		/		/		/		環境基本計画推進事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・脱炭素社会の構築や自然環境の保全、資源循環型社会の形成、快適な生活環境の保全などの環境行政の基本的な指針を示す重要な計画である「福知山市エネルギー・環境基本計画」を、環境審議会による審議やパブリックコメントを実施したうえで策定した。 ・環境保全に係る啓発活動の中心となる事業で市民団体によるボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定において、専門的な知識や手法、着想による様々な提案の必要性を考え、公募型プロポーザル方式によりもっとも選定評価の高かった業者を選定した。 ・市民・団体・事業者等で構成される福知山環境会議が自主的に活動に取り組んでおり効率性は高い。また、環境保全活動や地球温暖化防止活動を推進する団体を支援することで、市民や事業者等の環境保全意識を高めることにつながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市内の様々な団体、事業者、教育機関などと連携や交流を行いながら環境保全活動を積極的に実施しており、環境保全に関する市民等の意識向上につながっている。 ・水生生物調査やみどりのカーテン植え付け授業、福知山公立大学の学生等が参加するイベントの開催により、環境活動に参画する人材の育成につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・環境問題は世界的な規模で大きな危機感をもって取り組まれている喫緊の課題となっており、環境の保全と共生、エネルギーに関する施策について総合的かつ計画的な推進を図るために、本市の総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想 福知山」や持続可能な開発目標(SDGs)、国の第5次環境基本計画等の方針を踏まえた、新たな環境施策の指針となる「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定を完了し、本計画に基づき目標達成に向けた取組を推進していく。 ・継続して環境保全活動に協働で取り組むことで市民や事業者等の環境保全意識をさらに高め、環境保全活動の活性化に努める。		
改 善 策	・「福知山市エネルギー・環境基本計画」の目標達成に向けて、課題を整理し各関係機関との連携を強化しながら、計画に基づいた取組を進める。 ・環境保全に関する普及啓発や地球温暖化防止活動の推進を積極的に行っている団体を継続して支援する。また、脱炭素先行地域づくりや脱炭素化促進区域の設定の検討の中でつながる事業者等と連携した活動を展開するとともに、新たな推進体制を構築し環境保全意識の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度よりゼロカーボンシティ推進事業に統合。 2050年ゼロカーボンシティ実現に向け福知山市エネルギー・環境基本計画の精力的な推進を図るため、地域貢献型エネルギー推進事業と統合し、関係する連携体の構築やプラットフォームを具体化する事業実施主体の形成など推進体制づくりに取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: ゼロカーボンシティ推進事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	都市計画費一般管理事業							事業コード	510201							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成									
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231							
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人									
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の地域特性を活かし、まちづくりの基本的な課題の解決を図るため、将来を見据えた都市計画を定めて、秩序ある土地利用を促進するとともに、円滑な都市活動を支える都市施設の整備を推進し、都市計画マスタープランにまちの将来像として掲げる「安心して暮らせる、しなやかで強靱な都市」の実現をめざす。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,669		7,382		7,706		4,591					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,669		7,382		7,706		4,591					
予算財源内訳	① 一般財源	7,564		6,492		6,750		3,452					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	79		62		139		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,026		828		817		1,139					
決算情報	① 流充用額	245		1,784									
	② 配当予算	8,914		9,166									
	③ 執行額	7,156		7,127									
	④ 執行率	80.3%		77.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.47	/	0.15	8.24	/	1.15			/			
	② 概算人件費	52,135		68,795									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,291		75,922									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	屋外広告物許可申請手数料		種類	土木手数料		829		決算附属資料	16		頁
			区画整理成果証明手数料			土木手数料		106			16		
			土地利用規制対策費交付金			土木費府補助金		73			30		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定性的評価		0	/	0	0	/	0	/		0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	研修参加回数	回	4	/	12	6	/	12	16	/	11
	単位あたりコスト		747.0		1192.7		445.4				
	都市計画審議会開催回数	回	1	/	3	2	/	2	1	/	2
			2988.0		3578.0		7127.0				

都市計画費一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。 ・都市計画審議会の開催や関係法令の規定に基づく手続き等の適正な運用を図ることで、環境や地域資源を生かした魅力ある都市空間の形成を推進する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・関係機関等との会議は、ウェブ会議を積極的に活用し事務の効率化に努めた。 ・建築確認事前協議手続きのオンライン対応を開始した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業の目的・目標を達成するため、職員の積極的な研修参加を推進し、専門性や能力の向上を図る。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可等の手続き事務が適切な運用のもと着実に実施されることで計画的な土地利用が推進される。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・都市計画審議会等の経費や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 ・限られた予算や時間を有効に活用するため、リモートによる会議や研修を積極的に活用した。 ・市民サービスの向上をめざし、建築確認事前協議手続きのオンライン対応を開始した。 ・引き続き、各種手続きのオンライン対応を推進するとともに、都市計画情報等のオープンデータ化を見据えた整備を検討する。		
改 善 策	・都市計画図は、今後も計画的な修正に努める。また、市民のニーズに対応した効果的な情報提供方法を確立するため、3Dデータの整備や都市計画情報等のオープンデータ化について検討を進める。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可申請等の手続きのオンライン化に積極的に対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---